

つくばみらい市(つくばみらいし)

 市章 〒 300-2395 〈住所〉つくばみらい市福田195番地 〈TEL〉0297-58-2111 〈FAX〉0297-58-5611 〈HP〉http://www.city.tsukubamirai.lg.jp 〈e-mail〉infot@city.tsukubamirai.lg.jp 類型 I-1 地方公共団体コード 082350 面積 79.16 km ²	法人番号	7000020082350
	地域指定	一部事務組合加入事業 公営企業
近郊整備	退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿 火葬場 消防 地域交流センター 総合運動公園 ごみ 共同研修 防災センター 障害者支援施設 下水道 水防	法適用(上水) 法非適用(公共下水 農業集落排水)

<行政組織>

①長等(平成30年5月14日現在)

長	おだがわ ひろし 小田川 浩 (51歳)	任期	平成34年5月13日
副市長	欠員		
	就任回数	1 期目	

②議会(平成30年5月1日現在)

議長	染谷 礼子	副議長	古舘 千恵子
任期	平成32年2月29日	条例定数	18 人
党派別	公明2人, 共産1人, 無所属15人		
議員数	18 人		

③職員数(平成29年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
345	304	236	41
一般行政職の平均給料月額	3,138 百円	ラスパイルズ指数 98.7	地域手当補正後ラス指数 98.7
全職員数の推移	平成26年4月1日	平成27年4月1日	平成28年4月1日
	328	335	341

④機構図(平成30年4月1日現在)

<市長>

市長 公室-政策秘書課, みらいまちづくり課(福岡地区整備推進室)

総務部-総務課, 財政課, 安心安全課(放射能対策室), 税務課, 収納課

市民経済部-産業経済課, 市民サポート課, 生活環境課(廃棄物対策室), 市民窓口課

保健福祉部-社会福祉課, こども福祉課, 介護福祉課, 国保年金課, 健康増進課(がん対策室)

都市建設部-都市計画課, 建設課, 上下水道課

<会計管理者>-会計課

<教育委員会>-<教育長>
学校教育課(教育指導室), 生涯学習課(スポーツ推進室)

<議会>-議会事務局

<農業委員会>-農業委員会事務局

<行政委員会>-選挙管理委員会, 監査委員, 固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

平成18年3月27日 合併
伊奈町 谷和原村

②地勢・風土等

つくばみらい市は、茨城県の南西部に位置し、首都圏40km圏にあり中央に広がる水田地帯と西部東部の台地に二分され、水田地帯には豊かな水を湛える小貝川が流れている。市の玄関口である常磐自動車道谷和原IC付近やつくばエクスプレスみらい平駅周辺に新しい住宅地が整備されている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成30年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	19,910	22,163	24,685	25,424
	女	20,264	22,298	24,451	25,191
	合計	40,174	44,461	49,136	50,615
世帯数	12,563	15,273	18,137	19,348	

④有権者数(平成30年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 25.4 %
	21,062	21,035	42,097	

⑤高齢人口割合(H30.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内総生産	1,882 億円	住民所得	1,498 億円
		人口1人当り住民所得	3,049 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	2,171 1.2 %	1,070 4.6 %
第2次	95,015 50.5 %	7,096 30.5 %
第3次	89,748 47.7 %	15,086 64.9 %
総額・総数	188,234 -	24,181 -

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数 1,764	うち専業農家戸数 258	農業就業人口 1,821
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数 84	従業者数 3,979	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31) 293,654
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数 255	従業者数 2,222	年間販売額 (H27.1.1~12.31) 78,841

④特産物

コシヒカリ, トマト, 巨峰, サラダほうれん草(水耕栽培), みつば

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成27年度決算	平成28年度決算	増減率
歳入	20,671,049	21,672,015	4.8
歳出	20,108,647	20,580,444	2.3
形式収支	562,402	1,091,571	-
実質収支	427,315	671,668	-
単年度収支	△ 10,855	244,353	-
実質単年度収支	△ 22,345	△ 1,077,475	-

②主な歳入・歳出(平成28年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	21,672	-	1,001	4.8
地方税	7,651	35.3	126	1.7
地方交付税	2,623	12.1	△ 109	△ 4.0
国庫支出金	2,586	11.9	△ 289	△ 10.1
地方債	3,212	14.8	422	15.1
うち臨財債	569	2.6	△ 63	△ 10.0
その他	5,600	25.9	851	17.9
うち繰入金	1,756	8.1	1,102	168.5
歳出	20,580	-	471	2.3
義務的経費	7,161	34.7	300	4.4
人件費	2,881	14.0	61	2.2
扶助費	2,706	13.1	226	9.1
公債費	1,574	7.6	13	0.8
投資的経費	4,623	22.5	△ 249	△ 5.1
普通建設事業費	4,623	22.5	△ 236	△ 4.9
うち補助	3,767	18.3	△ 380	△ 9.2
うち単独	838	4.1	144	20.7
その他の経費	8,796	42.8	420	5.0
うち繰出金	2,619	12.7	192	7.9

③主要指標(平成28年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.10)
連結実質赤字比率	- % (18.10)
実質公債費比率	7.6 % (25.0) [6.9]
将来負担比率	82.9 % (350.0) [36.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成29年度)	0.795	[0.697]
経常収支比率	94.0 %	[90.2]
標準財政規模(平成29年度)	11,662	百万円 [15,216]
地方債現在高(A)	23,317	百万円 [24,964]
債務負担行為支出予定額(B)	5,345	百万円 [4,655]
積立金現在高(C)	5,243	百万円 [7,523]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	23,419	百万円 [22,096]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成28年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人(構成比)	2,815,212 (36.2)	2,767,870 (36.2)	98.3 [95.3]
市町村民税・法人(構成比)	789,327 (10.2)	778,393 (10.2)	98.6 [98.4]
固定資産税(構成比)	3,357,244 (43.2)	3,303,933 (43.2)	98.4 [94.8]
市町村税合計(国保除く)	7,771,935	7,651,350	98.4 [95.5]

<公共施設整備状況>(平成28年度) ※1は平成29年度

小学校 ※1	12 校	プール	0 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	24 か所
保育所 ※1	13 か所	病院・一般診療所	22 か所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	24.0 %
図書館	3 か所	道路舗装率	73.7 %
公営住宅	87 戸	上水道等普及率	96.7 %
公民館等	5 か所	汚水処理普及率	89.7 %
体育館	1 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
福岡地区工業用地整備事業	H26 ~	企業誘致を積極的に進めるための福岡地区の工業用地整備	
スマートインターチェンジ設置事業		高速道路の利便性の向上, 周辺地域の活性化, 企業誘致などを図ることを目的とした常磐自動車道谷和原IC~谷田部IC間へのスマートIC設置事業	検討中

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題> ・病院バスの創設 ・小学校の適正配置計画の再検討 ・都市計画の見直し ・商・工・農の連携 ・徹底した財政改革 ・企業誘致の促進 <特色ある行政> ・市民の声が届くまちづくり ・災害と犯罪に強いまちづくり ・安心して出産できる環境づくり ・地域の特長をいかしたまちづくり
--